

2020年3月期 決算公告

2020年6月1日

大阪府大阪市浪速区桜川四丁目10番27号

株式会社ミヨシ

代表取締役 佐藤 浩明

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	573,677	流 動 負 債	219,448
現金及び預金	11,923	買掛金	196,036
売掛金	251,767	未払金	22,343
商品	6,024	未払法人税等	147
前払費用	605	未払費用	315
未収金	30,687	預り金	605
関係会社短期貸付金	272,670	固 定 負 債	57,186
固 定 資 産	12,306	役員退職慰労引当金	50,000
有 形 固 定 資 産	4,034	繰延税金負債	7,186
建物	2,023	負 債 合 計	276,634
建物附属設備	378	純 資 産 の 部	
機械及び装置	596	株 主 資 本	309,349
車両及び運搬具	936	資 本 金	10,000
土地	100	利 益 剰 余 金	299,349
無 形 固 定 資 産	125	その他利益剰余金	299,349
電話加入権	125	繰越利益剰余金	299,349
投資その他の資産	8,147	(うち当期純利益)	(73,538)
差入保証金	6,232	純 資 産 合 計	309,349
その他投資	1,915	負 債 純 資 産 合 計	585,983
資 産 合 計	585,983		

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、2019年3月4日開催の臨時株主総会決議に基づく期末要支給額を計上しておりますが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。
事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

- (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数【株】	当事業年度増加 株式数【株】	当事業年度減少 株式数【株】	当事業年度末 株式数【株】
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。